治水施設の整備加速

水害・地震に強い首都・東京へ

線的・面的に高台まちづくり

国土交通省は九月九日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館共用会議室で第三回「災害に強い首都『東京』の形成に向けた連絡会議」（座長・山田邦博国交省技監）を開き、水害対策と地震対策を柱とする中間報告をまとめた。水害対策では気候変動による降雨量の増大や洪水頻度の増加などに的確に対応するため、雨水貯留・浸透施設など治水施設の整備を加速する。また線的・面的につながった高台・建物群を創出する高台まちづくりを推進していく。

山田座長

社会経済活動の中心となる首都・東京は都市機能が高度に集積し、海面水位より低い地域に市街地が形成されている。このため洪水・地震などの自然災害に対するリスクがきわめて高く、大規模災害が発生すると社会経済活動が麻痺し、国全体や世界全体に大きな影響を及ぼすおそれがある。

洪水・地震災害に対してはこれまでも堤防・洪水調節施設の整備、住宅の不燃化・耐震化、防災生活道路の確保などのハード対策に加え、地域住民への避難啓発活動などのソフト対策が進められてきた。しかしその一方で気候変動による大規模な洪水や首都直下地震の危険性・切迫性が高まっている。

同連絡会議は首都・東京で大規模な洪水や地震による壊滅的被害を回避できるよう国と東京都が連携して設置。座長を山田技監、副座長を東京都の上野雄一都市整備局長が務め、内閣府から青柳一郎政策統括官（防災担当）、国交省から青木由行不動産・建設経済局長、榊真一都市局長、井上智夫水管理・国土保全局長、和田信貴住宅局長、土井弘次関東地方整備局長、東京都から山手斉総務局長、中島高志建設局長、榎本雅人住宅政策本部長、消防庁から安東俊雄東京消防庁消防総監らが参加している。

当日の連絡会議では山田座長が冒頭あいさつに立ち「近年は多くの災害が全国で頻発している。今年も七月に豪雨被害が発生したが、新型コロナウイルスの影響でボランティアも現地に入りにくい状況だ。首都・東京で被害が生じても地方からの支援を受けにくいことが懸念される。災害に強い首都・東京の形成に向けて皆さまの忌憚のないご意見をお願いする」と述べ、積極的な取り組みを促した。

中間報告は①首都「東京」の災害リスク②これまでの取り組みと課題③災害に強い首都「東京」の形成に向けた基本的な考え方④災害に強い首都「東京」を形成するための具体的な取り組み方策――などで構成。水害対策と地震対策に区分して当面の施策や課題を整理した。

水害対策では堤防・洪水調節施設の整備・強化の推進、高台まちづくりの推進、避難スペースを確保した建築物の整備・確保、建築物から浸水区域外への移動を可能とする通路の整備、民間活力を活用した建築物・高台の整備、高台まちづくりの実践、復旧・復興の迅速化、広域避難、住民・企業の意識啓発などに取り組んでいく。

洪水調節施設の整備では流域対策として雨水貯留・浸透施設の設置を促進する。高台まちづくりではモデル地区を設定し、民間建築物や学校・公共施設の避難スペースの整備・確保に努めるとともに、建築物内の電気設備の浸水対策に力を入れる。

地震対策では安全で質の良い市街地を構築するため、防災生活道路の基盤整備、建築物の不燃化・耐震化・共同化、防災活動拠点の整備、計画的な土地利用などを通じて防災性のさらなる向上をめざす。

国交省など関係府省と東京都が連絡会議を開催

登録・カードタッチ数で目標

運営協議会　建設キャリアアップシステム

青木会長

国土交通省と建設関係団体でつくる「建設キャリアアップシステム運営協議会」（会長・青木由行国土交通省不動産・建設経済局長）は九月八日、東京・港区のミーティングスペースAP新橋会議室で第六回総会を開き、建設技能者の就業履歴や保有資格を業界横断的に蓄積する建設キャリアアップシステム（CCUS）の事業・収支計画を決定した。システムの運営安定化に向けて料金を改定し、新たに登録数・カードタッチ数の目標を設定する。

同システムは建設技能者に配布するICカードを通じて経験や能力に関する情報を収集・蓄積する。業界統一のルールで処遇の改善や技能の研鑽を図ることを目的としている。

官民連携で事業計画決定

当日の総会では青木会長が冒頭あいさつに立ち「システムの本運用から約一年が経過した。追加開発経費を確保するため、料金改定などの課題解決に努めたい。本日の総会は重要な意思決定の場となる」と述べ、一層の協力を要請した。

料金改定に伴うシステムの運営安定化では今後十年で七十億円のコスト削減をめざす。具体的には社会保険などの審査の簡素化、二段階登録方式による審査合理化、郵送申請の廃止などを行う。コールセンターも廃止してメールの問い合わせに特化し、申請者のニーズに正確・迅速に対応していく。

また登録数・カードタッチ数の目標数値を打ち出すとともに、フォローアップにおけるセグメントごとの状況の見える化に向けた具体的な手法を確立する。郵送申請廃止に伴う各都道府県建設業協会窓口の登録支援業務のあり方についても検討する方針だ。

日本設備工業新聞
発行所
（株）日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031　野元第1ビル
電話（03）3496−4774㈹
FAX（03）3464−1884
info@setubikougyo.co.jp
年極8,800円（税・送料込）

あしたを、
ちがう
「まいにち」に。
TOTO

はさみ込むだけで吊棒が下げられる
エイム・シリーズ
ユニクロめっき　RoHS対応
こちらの仕上げもございます
・有色クロメートメッキ
・溶融亜鉛メッキ
・ステンレス（SUS 304）
形鋼の形状に応じてお選びください
A10256 エイム

傾斜対応タイプ
A10257 エイム本体

固定タイプ
A10257 エイム本体N型

スライド可動タイプ
A10258 エイムS型

軽量固定タイプ
A10259 エイムF型

複合傾斜対応タイプ

配管支持金具の
株式会社アカギ
本社　〒104-8251　東京都中央区新富 1-19-2
☎03-3552-7331（大代表）　FAX 03-3552-1877（代表）
ホームページ：http://www.akagi-nt.co.jp/
本社　東京・事業所　代理店　全国主要都市
アカギのチコラ